



昭島市の負担ゼロで工事進行中の基地跡地留保地61ha

「平和に逆行する自衛隊病院の建設」に反対すべきではないのか、と私は質しました。

市長は この病院はあくまで自衛隊員のためのものであるが救急車の受け入れを要請中、利用審議会の答申を受けて最終判断をすると答えました。



### 平和憲法下で自衛隊病院？

(一般質問の続き) 市民要望は「大きな総合病院」が長期間最も多い状況です。この市民要望に自衛隊病院は応えられるか。また、憲法前文と9条は平和主義・戦争の放棄・戦力の不保持・交戦権を否認している。安倍右翼政権は海外での参戦の準備を進めている。基地を抱えた入間市は



議会基地対策特別委員会で昭島の現場を視察(中央が私)

### 市負担ゼロの区画整理検討

昭島市は市負担ゼロ、減歩率40%の土地区画整理で留保地61haに幅30m道路、3公園、オオタカ保護区域などをつくらせています。

私は市民要望の現計画で区画整理での実現を探求すべきと質しました。

市長は、昭島市の区画整理の方法を検討すると前向きな答弁でした。

入間基地騒音などの緩衝林は現在28ha、市の現在の計画は13.5ha。自衛隊の計画は災害拠点施設を囲む4.5haに激減、飛行機騒音に対するものはゼロ。戦争準備のために市民生活を犠牲にすべきか。

義援金募金・ご意見、赤旗購読  
申し込みは 石田よしおへ  
電話 2964-4048 携帯070-5086-2075

## 自衛隊職域病院よりも市負担ゼロで市民要望の現計画を探求すべき!

市民に知らせ、意見を聞く前に自衛隊基地が拡張されそうです。前議会で災害対処拠点施設、今議会で自衛隊病院の問題を一般質問しました。報告します。

### 市民の一般利用は不可能!

基地跡地東町側留保地28ha全てを自衛隊が利用したいという申し入れがあり、重大な時期を迎えています。

私は基地跡地東町側留保地の自衛隊全面利用を病院とスポーツ施設の市民利用を条件に受け入れるのか。スポーツは、施設を整備しないとできないし、大会も開けない。自衛隊員専用の病院であり市民の一般利用もできないのではないかと質しました。

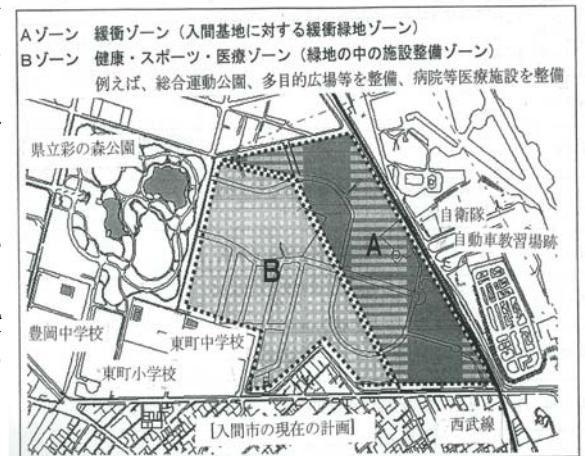
市長は 職域病院で一般に利用できないが、救急の受け入れを要請中と答えました。

### 40床規模と小さく赤字病院

自衛隊病院の経営は収入106億円に対し、支出が323億円で国と地方で100兆円の借金をさらに悪化させます。

私は経営状況と6年前にわずか70床の計画であったが、現在はどのような内容か、質しました。

市長は経営状況がその通りで利用率20%位、病院の規模は40床だが60床のスペースを確保、さらに小規模になると答えました。(4面に続く)



日本共産党入間市議会議員

## 石田よしお市議会報告

(2015年4月号) 入間市上藤沢688-8

電話・fax 2964-4048 携帯070-5086-2075

ホームページ:「日本共産党入間市議団から石田よしお」へ



# 生活を破壊する10億円引き上げ

## 第1回定例議会

# 国保・介護ともに大幅な負担増

平成27年度の国民健康保険税と介護保険料が大幅な負担増になる特別会計予算が、可決されました。

共産党入間市議団は、市民の医療と健康を脅かす両値上げ予算に反対しました。

### 国保税年額15万円の負担増も

国民健康保険税は、5億円・30%の大増税です。値上げ幅の大きい人は約15万円もの負担増。4人家族で所得400万円の世帯では、現在39万2000円の国保税が、27年度48万7600円になります。約10万円の増税です。

これまで行ってきた一般会計からの繰り入れ金を削減したために、このような大負担増となったものです。共産党市議団は、低所得者対策として一部実現した減免制度のさらなる拡充を求めています。

### 介護保険料29%引き上げ

27年度から介護保険料が、総額4億8500万円、29%の大負担増になります。

現行保険料基準額4224円が4848円と624円の引き上げ、年額7600円の負担増です。全ての段階で負担増になり、11段階が年額2万2600円・24%、12段階が3万4200円

・36%もの負担増。国保と介護で約10億円の負担増になります。

### 自治体は国の悪政の防波堤に

全国では、少なくとも13自治体が27年度に「国保税の引き下げ」を予定しています。自治体の役割は、国の悪政の防波堤になることです。

生活破壊の国保税、介護保険料の引き上げは止めるべきです。



## 「戦争する国づくり」と一体の基地拡大

防衛省は、入間基地に隣接する東町側留保地(28ha)に災害対処拠点施設と自衛隊病院を整備する計画です。

留保地は、入間市に返還される土地で航空機騒音に苦しんでいる近隣住民の生活環境保全(緑地帯保全)と市民のための公共施設(スポーツ・公園施設等)として利用する計画です。防衛省の要請に比べると緑地帯は伐採され、市民の要望しているスポーツ施設等はできません。

拠点施設は、常設の訓練場となり、自衛隊病院は自衛隊員とその家族の職域病

院で、市民には開放されません。二次救急の受け入れもどの程度かは不明です。

拠点施設と自衛隊病院は、安倍内閣の中期防衛力整備計画に基づく施設で「戦争する国づくり」と一体のもの。市民の安心・安全と入間市の将来のために、日本共産党は基地の拡大強化に反対です。



## 市負担ゼロの留保地開発検討を

東京都昭島市は立川基地留保地60haの区画整理事業(地権者は財務省、減歩率40%)を市負担ゼロで実施しています。幅30mの広い道路を中心に区分され、オオタカのための保護区域、3カ所の公園、駅前広場、都営団地、民間住宅、法務省施設などの工事が始まっています。

入間市も昭島市と同様に、東町側留保地は、財務省負担の区画整理で、現在の利用計画にもとづく事業の整備を早急に検討すべきです。

## 資格証ゼロに・学童は小6まで

市は国保税滞納者の保険証を取り上げ資格証を発行してきました。資格証で病院に行くと全額自己負担となり、受診抑制が問題となっていました。共産党は命を奪う資格証の発行は止めるよう長年にわたり主張。新年度から資格証発行を止めることになりました。

学童保育の対象年齢は、小3までだったものが4月から小6まで拡大されます。共産党は市民要望をうけ対象年齢拡大を求めてきました。しかし施設整備が進まず、待機児が増えることが懸念されます。余裕教室の活用などで、子どもに保育を保障すべきです。

### お詫びと訂正

日本共産党入間市議団が、発行した2014年12月定例議会報告で「敬老祝金半減・難病者手当カット」の記事内「77歳1万円、88歳3万円、99歳5万円が支給されている敬老祝金を5千、1万、3万円へと」の部分は「77歳1万円、88歳2万円、99歳3万円を5千、1万、2万円へと」の間違いでした。お詫びして訂正します。

## 日本共産党市議会報告

2015年4月 発行/日本共産党入間市議団  
連絡先/電話2932-5688 Fax2932-2840

石田よしお 2964-4048 070(5086)2075  
安道よし子 2962-8082 090(4811)0553  
吉沢かつら 2964-0208 090(3514)3077  
小出わたる 2932-7884 090(6542)3883